

# 三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド

(為替ヘッジあり/3か月決算型) / (為替ヘッジなし/3か月決算型)  
(為替ヘッジあり/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年1回決算型)



## 低金利環境下においても着実にリターンを積み上げる

平素より「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり/3か月決算型） / （為替ヘッジなし/3か月決算型） / （為替ヘッジあり/年1回決算型） / （為替ヘッジなし/年1回決算型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本レポートでは、ピムコジャパンリミテッドのコメントを基に、当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする外国投資信託である「ピムコ・バミューダ・インカムファンド（M）」（以下、インカム戦略ファンド（バミューダ籍）\*1）の運用状況と注目ポイント等をご報告いたします。

\*1 インカム戦略ファンド（バミューダ籍）は、米ドル建てで2014年2月より運用開始。

※ 当資料は、ピムコジャパンリミテッドから提供されたデータ、市場環境等の見通しを基に三井住友DSアセットマネジメントが作成しています。

## 本レポートでお伝えしたいことの要約

### 足元のパフォーマンスは高値を更新

- **インカム戦略ファンド（バミューダ籍）の足元のパフォーマンス（当ファンドの信託報酬控除後）は高値を更新**しました。なお、インカム戦略ファンド（バミューダ籍）の足元の最終利回りは、米国国債や米国投資適格社債に比べて高くなっています。
- 中長期では、**質の高いインカム資産に分散投資**するインカム戦略ファンド（バミューダ籍）は、主要な債券との比較で、**リスクに対するリターンが魅力的**となっています（2014年2月末～2020年11月末）。

### 高まるインカム戦略ファンドの魅力

- 足元ではFRB（米連邦準備制度理事会）が実質ゼロ金利政策に再び移行するなか、**米ドル円ヘッジコストは大幅に低下**しており、**当ファンド「為替ヘッジあり」の魅力**が増しています。
- 米国国債利回りは、今後3-5年間にわたり、概ね低水準で推移すると予想します。このような環境下、より高い利回りが期待される投資適格社債などのクレジット資産には、投資家からの資金流入が見込まれます。

### 中長期視点でのリスク要因

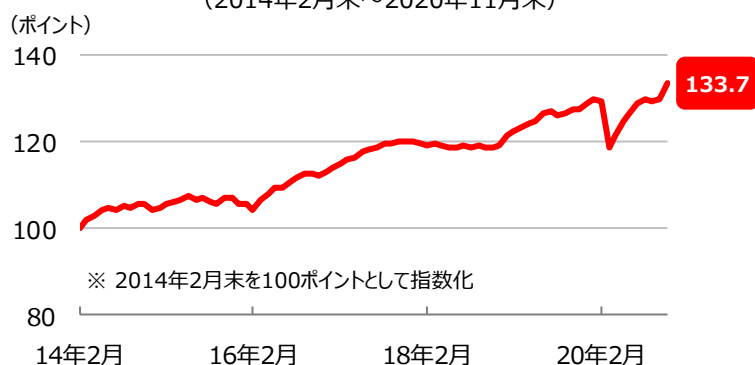
- 中長期的なリスク要因として、**①中国の台頭、②ポピュリズム、③気候変動、④テクノロジー**に注目します。
- PIMCOの経済・金利見通しに基づき、リスクに事前に備え、インカムゲインを中心に着実に収益を積み上げてまいります。

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

## 運用状況と注目ポイント

## ① インカム戦略ファンド（バミューダ籍）のパフォーマンスは高値を更新

- インカム戦略ファンド（バミューダ籍）は、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げの実施や債券購入プログラムが発表された2020年3月下旬から反発しました。**足元のパフォーマンス（当ファンドの信託報酬控除後）**は、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を取り戻し、**高値を更新**しました。
- 質の高いインカム資産に分散投資するストラテジック・インカム戦略（以下、当戦略）は、中長期でも有効とみられます。インカム戦略ファンド（バミューダ籍）の設定来運用実績は、グローバルハイイールド社債や新興国債券などの**主要な債券と比較して、リスクに対するリターンが魅力的**となっています。

【インカム戦略ファンド（バミューダ籍）のパフォーマンス推移】  
(2014年2月末～2020年11月末)

(注) 米ドルベース、当ファンドの信託報酬控除後。使用データはP12参照。  
(出所) PIMCO

【インカム戦略ファンド（バミューダ籍）と主要な債券の  
リスク・リターン比較（米ドルベース、年率）】

(2014年2月末～2020年11月末)

	インカム戦略ファンド (バミューダ籍)	新興国債券	グローバルハイイールド社債	米国国債	グローバル投資適格社債
リターン (%)	4.4	5.8	5.6	3.4	5.2
リスク (%)	4.4	8.2	7.5	3.7	4.6
特性値	1.00	0.72	0.75	0.92	1.13

(注1) インカム戦略ファンド（バミューダ籍）は当ファンドの信託報酬控除後。  
(注2) 特性値はリターンをリスクで除して算出。使用データはP12参照。  
(出所) PIMCO, Bloomberg, J.P.モルガン, ICE Data Indices, LLC

## ② 中長期で再現性のあるパフォーマンスに求められる三要素

- 当戦略は、**中長期で再現性のあるパフォーマンス**に求められる、以下の三要素を兼ね備えています。すなわち、**①相対的に高い利回りの獲得、②ファンダメンタルズが良好な割安資産を発掘するアクティブな銘柄選択、③分散投資**です。
- 当戦略は、金融市場急変時などに一時的に影響を受けたとしても、中長期では回復が期待されます。**債券価格の上昇のみに頼らざるを得ないリスク、投資元本の未回収リスクなどを抑制**しているためです。

【中長期で再現性のあるパフォーマンスに求められる三要素】



上記要素が 欠落した場合	パフォーマンスの上昇が見込みに なる場合があります。  *株式の場合は利益成長率などが 該当	デフォルトなどにより、投資元本の 回収が難しくなる可能性があります。 割高資産を購入すると、マー ケットの調整局面でのダウンサイド が大きくなる場合があります。	銘柄集中によって、投資対象に万 が一のリスクが発生したときに、パ フォーマンスへの影響が大きくなる 場合があります。
-----------------	--	--	---

(出所) PIMCO

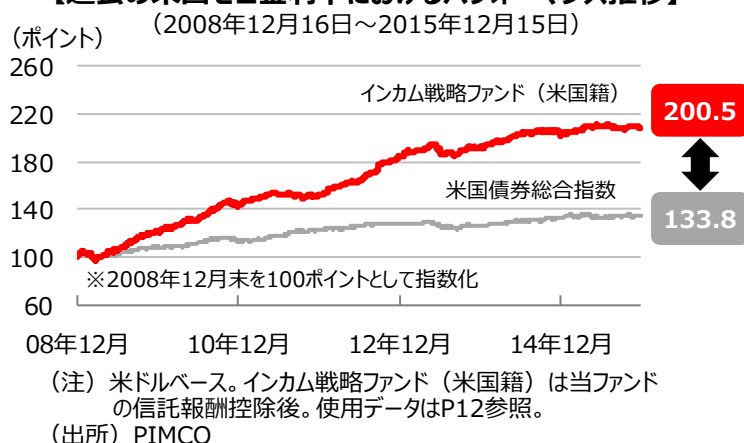
※上記は例示であり、すべてのケースに当てはまるとは限りません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

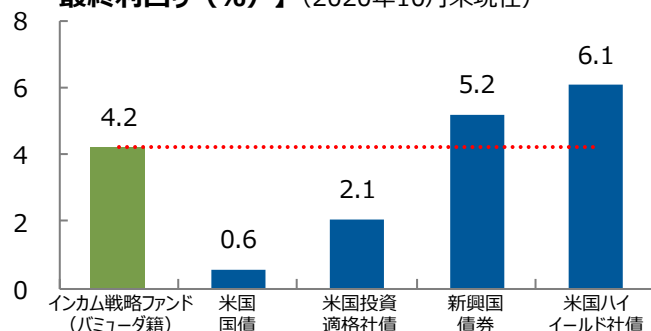
### ③ ゼロ金利下でも相対的に高パフォーマンスと高利回りを維持

- リーマンショックによる景気後退を受けて、米国でゼロ金利政策と資産購入プログラムが実施された2008年12月から、利上げが実施された2015年12月までの間、**インカム戦略ファンド（米国籍、当ファンドの信託報酬控除後）は累積約200%のリターンを獲得し、米国債券総合指数を約67%アウトパフォームしました。**
- FRBは、少なくとも2023年末まではゼロ金利政策を継続する方針のため、安全資産の利回りは低水準が続く見込みです。一方、**インカム戦略ファンド（バミューダ籍）の足元の最終利回り**は、金利や信用リスクを抑制しつつ、**世界中の債券市場から質の高い債券に選別投資**することで、**米国国債や米国投資適格社債に比べて高くなっています。**

#### 【過去の米国ゼロ金利下におけるパフォーマンス推移】



#### 【インカム戦略ファンド（バミューダ籍）と主要な債券の最終利回り（%）】（2020年10月末現在）

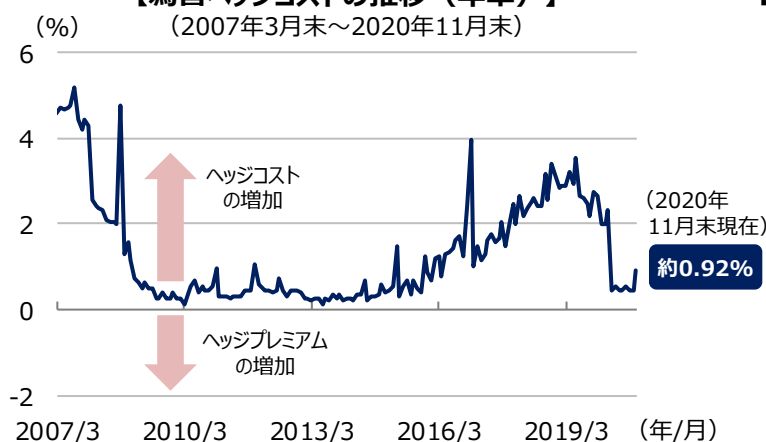


(注) 使用データはP12参照。  
(出所) PIMCO、Bloomberg、J.P.モルガン、ICE Data Indices、LLC

### ④ 米ドル円ヘッジコストの低下で高まる当ファンドの魅力

- 2018年に米国金利の上昇がピークアウトし、**足元ではFRBが実質ゼロ金利政策に再び移行するなか、米ドル円ヘッジコストは大幅に低下**しています。
- インカム戦略ファンド（バミューダ籍）の**円ヘッジ後の利回り**は、**過去平均（2014年3月末～2020年10月末）をやや上回る水準**にあります。円債で利回りを獲得することが困難な環境が続くなか、円ヘッジ外債と同様の特性を持つ**当ファンド「為替ヘッジあり」の魅力**が増しています。

#### 【為替ヘッジコストの推移（年率）】



(注) 為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算。  
(出所) 一般社団法人 投資信託協会

#### 【インカム戦略ファンド（バミューダ籍）の最終利回りの推移】



(出所) PIMCO、一般社団法人 投資信託協会

※パフォーマンス推移は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績から当ファンドの信託報酬を控除したシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。  
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## ⑤ PIMCOの経済見通し：経済の緩やかな回復と創造的破壊の加速

- 未曾有の金融・財政政策が講じられるなか、世界経済は今後2-3年にわたり、トレンドを上回る成長が続くと予想します。金融政策の追加緩和余地が縮小するなか、財政政策の動向がカギを握るとみます。
- **中長期的なリスク要因**として、①**中国の台頭**、②**ポピュリズム**、③**気候変動**、④**テクノロジーに注目**します（これらを創造的破壊要因と総称）。創造的破壊要因は、これまでのグローバル秩序や産業構造を大きく変える可能性があり、**勝者と敗者を大きく分ける可能性がある**と考えます。

### 【長期的に市場の変動をもたらすであろう4つのテーマ（創造的破壊要因）とその理由】



中国は、コロナ危機からいち早く立ち直りましたが、安定をもたらしてきた米国主導のグローバル秩序をかく乱するリスクとなりえます。



グリーン・ニューディールなどが気候変動の緩和を後押しすると考えられますが、政策によっては勝者と敗者を生み出すリスクとなりえます。



パンデミックに伴う不況による格差拡大等が、保護主義やナショナリズムの過熱化を誘因する可能性があります。



デジタル化の進展は、社会に効率化や新たな需要喚起をもたらすものの、同時に勝者と敗者を生み出すリスクにもなりえます。

(出所) PIMCO

## ⑥ 金利・クレジット見通し：低金利が続くとみられるなか、クレジット投資の重要性が高まる

- **米国国債利回りは、今後3-5年間にわたり、概ね低位で推移すると予想**します。FRBは政策金利を低位に調整し、インフレ率の改善に働きかけるとみられます。また、負の経済ショックが起きた際には、金融資産の購入拡大や副作用を認めつつも、金利をマイナス圏に引き下げるなどの手段をとる可能性があります。
- このような環境下、**より高い利回りが期待される投資適格社債などのクレジット資産には、投資家からの資金流入が見込まれます**。バリュエーションの過熱感などに注意しつつ、債券の業種や残存年数などを慎重に分析し、投資対象をアクティブに選別していくことが重要と考えます。

### 【主な債券の見通し】

クレジット資産			安全資産
社債（ハイイールド社債を含む）	モーゲージ債	新興国債券	国債
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 金融・財政政策によるサポートが期待される。</li> <li>● 特に高格付社債は、信用リスクを抑えながら利回りを得る手段として、多くの投資家が注目。</li> <li>● アクティブ運用を通じた割安銘柄の発掘や、新発債プレミアムの獲得が収益性を高めるためには重要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 財政政策による個人向け支援策などがサポート材料。</li> <li>● 住宅価格の底堅さや家計貯蓄の増加によって経済が悪化したシナリオでも、ダウンサイドが限定的とみられる。</li> <li>● 引き続きPIMCOが注目の債券セクターの1つ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マクロファンダメンタルズなどの外的要因にさらされやすいが、割安感がある債券資産。</li> <li>● アクティブな銘柄選択や、分散投資が必要だが、利回りの観点から投資妙味が残された債券セクターの1つ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 主要国の金利は低水準にとどまるか、さらに低下する可能性がある。副作用があるも、マイナス金利に踏み切る中央銀行が増える可能性も。</li> <li>● インフレリスクに備える観点から、物価連動国債に妙味。</li> </ul>

(出所) PIMCO

※上記は当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

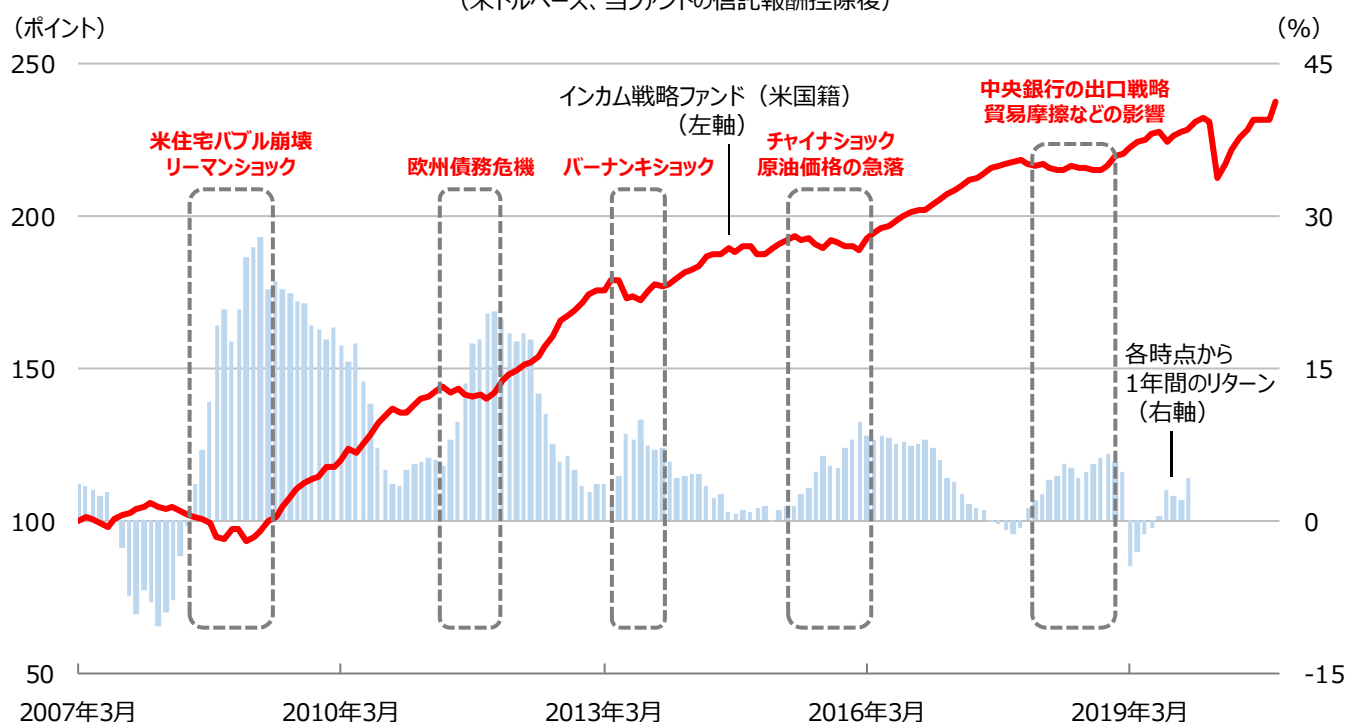


## ⑦ 過去13年超のパフォーマンスが示唆するもの：インカムゲインに着目した当戦略は引き続き有効

- 当戦略は過去13年以上にわたり、PIMCOの経済・金利見通しに基づき、リスクに事前に備えてきました。それにより、金融市場が大きく調整する際には**下落幅を相対的に低く抑制し、中長期ではインカムゲインを中心に着実に収益を積み上げて**きました。
- 金利見通しや企業の信用状況に左右されるキャピタルゲインではなく、**時間の経過とともに着実に積み上がるというインカム収入の性質に着目した当戦略は**、債券市場が上昇した2019年にも最高値を更新しており、**引き続き有効な運用戦略**であると考えられます。

### 【インカム戦略ファンド（米国籍）のパフォーマンスと1年間のリターン】

（米ドルベース、当ファンドの信託報酬控除後）



（注1） データ期間は2007年3月末～2020年11月末。

（注2） インカム戦略ファンド（米国籍）のパフォーマンスは2007年3月末を100ポイントとして指数化。

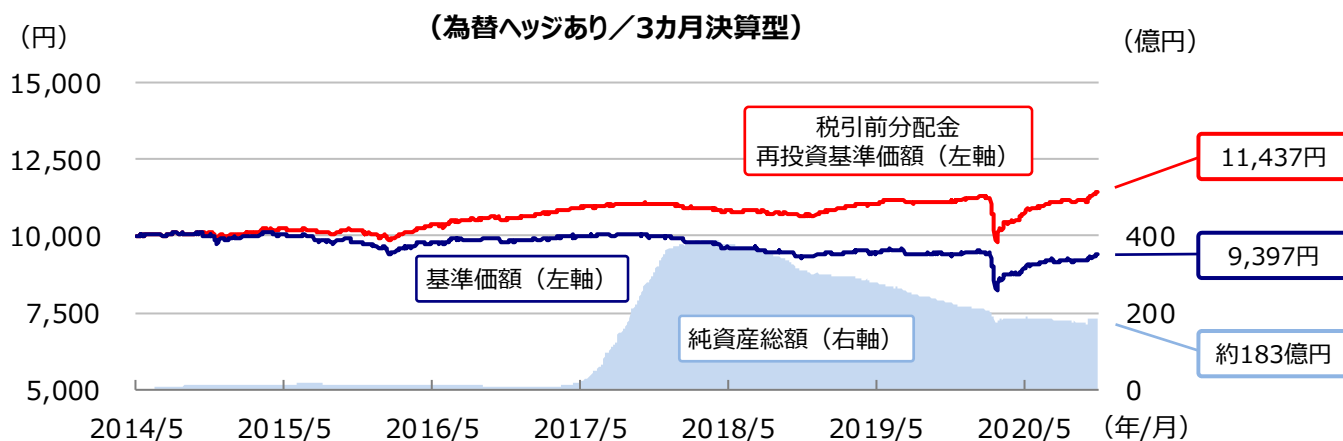
（注3） 信託報酬は2019年9月以前は年1.8144%、2019年10月以降は年1.848%として算出。

（出所） PIMCO

※ 上記は当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

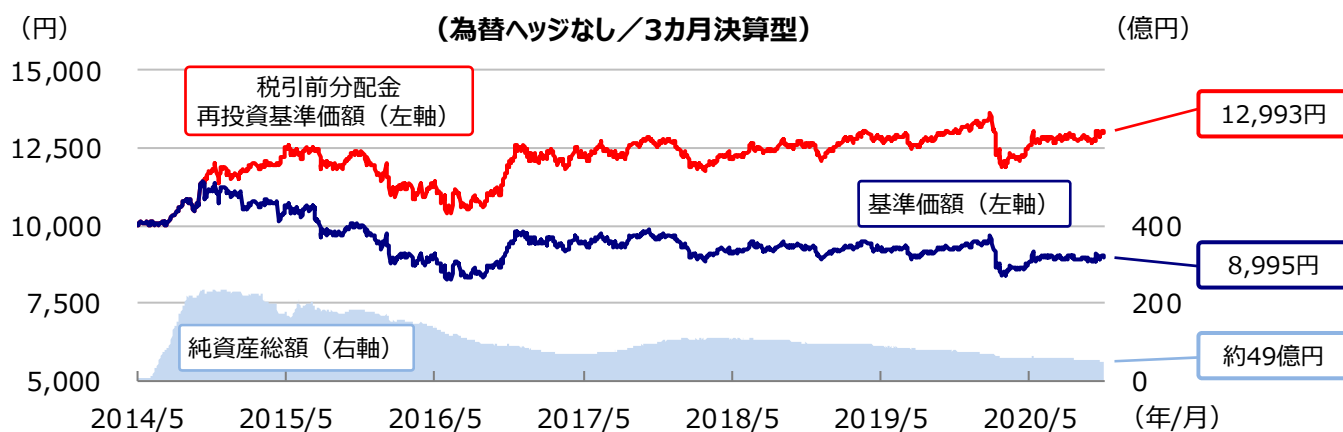
※ 上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績から当ファンドの信託報酬を控除したシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 基準価額と純資産総額の推移 (2014年5月30日(設定日)～2020年11月30日)



## &lt;分配実績&gt;

決算期	第1～23期 累計	第24期 2020/5/12	第25期 2020/8/12	第26期 2020/11/12	設定来累計 (2020/11/30まで)
分配金 (対前期末基準価額比率)	1,720円 (17.2%)	60円 (0.6%)	70円 (0.8%)	50円 (0.5%)	1,900円 (19.0%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	12.8%	-6.8%	5.7%	2.0%	14.4%



## &lt;分配実績&gt;

決算期	第1～23期 累計	第24期 2020/5/12	第25期 2020/8/12	第26期 2020/11/12	設定来累計 (2020/11/30まで)
分配金 (対前期末基準価額比率)	3,520円 (35.2%)	60円 (0.6%)	70円 (0.8%)	50円 (0.6%)	3,700円 (37.0%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	33.9%	-8.1%	4.8%	1.3%	29.9%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 分配金は1万口当たり(税引前)の金額です。

(注4) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～23期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計(税引前)の設定時10,000円に対する比率です。

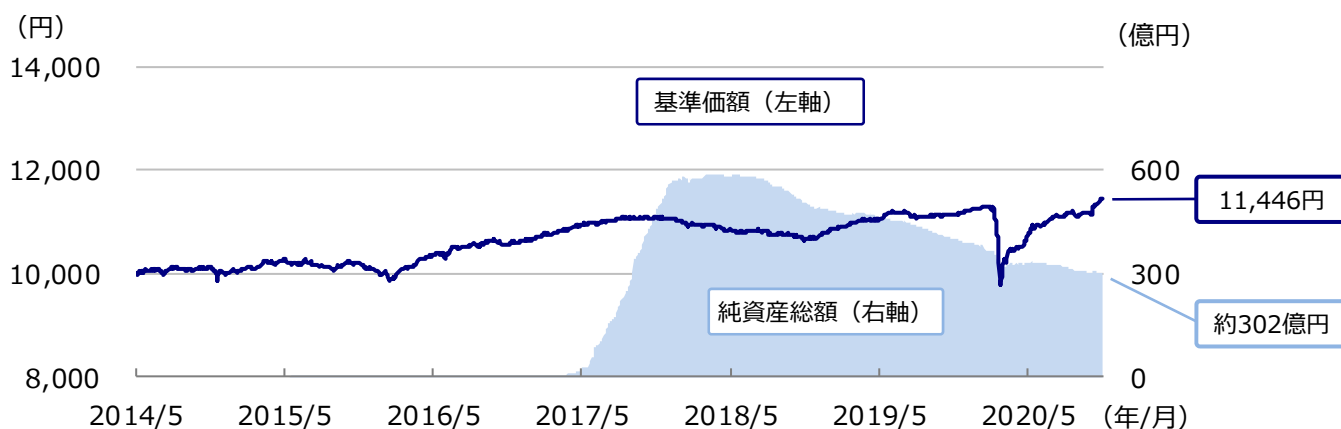
(注5) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～23期の欄は、設定日から第23期末までの騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページおよび各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 基準価額と純資産総額の推移 (2014年5月30日 (設定日) ~2020年11月30日)

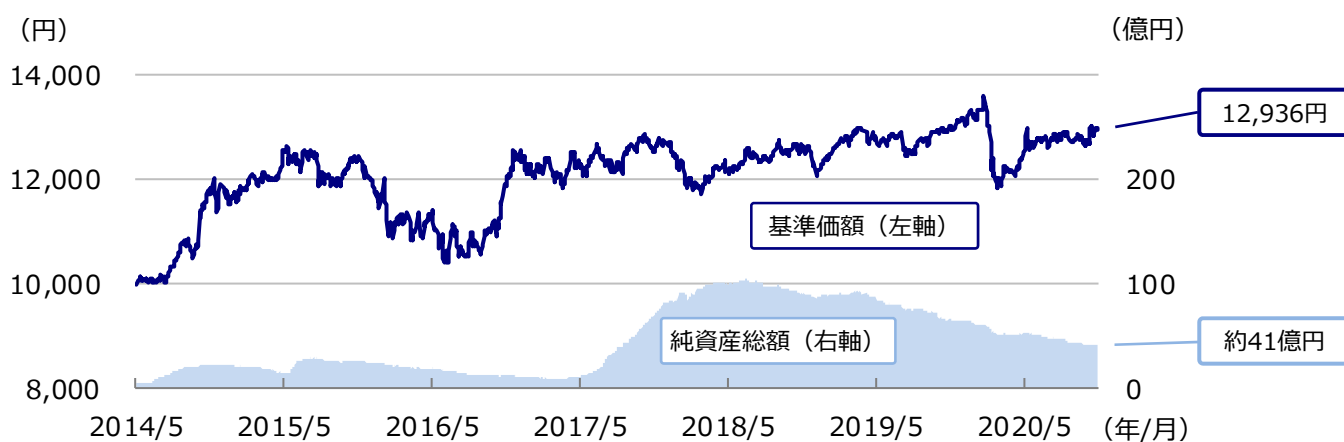
(為替ヘッジあり/年1回決算型)



<騰落率>

決算期	第1~2期 累計	第3期 2017/5/12	第4期 2018/5/14	第5期 2019/5/13	第6期 2020/5/12	設定来累計 (2020/11/30まで)
騰落率	3.2%	5.7%	-0.4%	1.5%	-4.7%	14.5%

(為替ヘッジなし/年1回決算型)



<騰落率>

決算期	第1~2期 累計	第3期 2017/5/12	第4期 2018/5/14	第5期 2019/5/13	第6期 2020/5/12	設定来累計 (2020/11/30まで)
騰落率	11.1%	12.3%	-2.3%	4.5%	-3.9%	29.4%

(注1) 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 「騰落率」は基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1~2期累計の欄は、設定日から第2期末までの騰落率です。

(注3) (為替ヘッジあり/年1回決算型) および (為替ヘッジなし/年1回決算型) は2020年11月30日現在において分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページおよび各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの特徴

- 世界の幅広い債券等のうち、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
  - ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
  - 米国の債券等（国債、政府機関債、投資適格社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイイールド社債、貸付債権（バンクローン）等）、米国以外の先進国債券、新興国債券および債券関連派生商品等に分散投資します。なお、投資適格未滿の銘柄への投資も含まれます。
  - 米ドル建て債券には、非米ドル建て債券を為替取引により米ドルにしたものも含まれます。
  - 市場環境や経済見通しに応じて、上記債券等の種別配分を機動的に変更します。
- 債券運用において高い専門性を有するPIMCOグループのノウハウを活用します。
  - 当ファンドの運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。
- 決算頻度および為替ヘッジの有無の異なる4つのファンドがあります。

決算頻度	「為替ヘッジあり」	「為替ヘッジなし」
「年1回決算型」	（為替ヘッジあり／年1回決算型）	（為替ヘッジなし／年1回決算型）
「3カ月決算型」	（為替ヘッジあり／3カ月決算型）	（為替ヘッジなし／3カ月決算型）

- 「為替ヘッジあり」は、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。なお、実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
  - 「為替ヘッジなし」は、外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 「年1回決算型」は原則として毎年5月12日（休業日の場合は翌営業日）、「3カ月決算型」は原則として2月、5月、8月、11月の12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。
    - 分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドのリスクおよび留意点（詳しくは各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）の投資リスクをご覧ください。）

### <基準価額の変動要因>

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
  - 債券市場リスク、○信用リスク、○派生商品リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。

## その他の留意点

- 分配金に関する留意事項
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受けた換金申込みを取り消すことがあります。



## お申込みメモ（詳しくは各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日
決算および分配	「年1回決算型」年1回（毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 「3カ月決算型」年4回（毎年2月、5月、8月、11月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2029年5月14日まで（2014年5月30日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

## ファンドの費用（詳しくは各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

## ①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.85%（税抜き3.5%）を上限</b> として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

## ②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に <b>年1.848%（税抜き1.68%）</b> の率を乗じた額 ※投資対象とする投資信託においては、信託報酬はありません。
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 コールセンター：0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） ホームページ：https://www.smd-am.co.jp
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）
投資顧問会社	ピムコジャパンリミテッド（ファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。）

三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／3か月決算型）／（為替ヘッジなし／3か月決算型）（2020年11月30日現在）

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○		○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○					
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○					※1
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

備考欄について

※1：「三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／3か月決算型）」、「三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／3か月決算型）」のみのお取扱いとなります。

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）／（為替ヘッジなし／年1回決算型）（2020年11月30日現在）

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○		○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○			○		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○			○		※1
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

備考欄について

※1：「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）」のみのお取扱いとなります。

### 本資料内で使用したインデックス等

- インカム戦略ファンド（バミューダ籍）およびインカム戦略ファンド（米国籍）の当ファンドの信託報酬控除後データのうち、信託報酬は2019年9月以前は年1.8144%、2019年10月以降は年1.848%として算出。
- インカム戦略ファンド（バミューダ籍）のリターンは2014年2月末から2020年11月末の騰落率を年率換算して算出。同リスクは同期間の月次騰落率の標準偏差を年率換算して算出。
- インカム戦略ファンド（米国籍）は、当ファンドが投資対象とするインカム戦略ファンド（バミューダ籍）と同様の運用手法を用いた米国籍のファンド（2007年3月より運用開始）。
- 新興国債券：JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド指数
- グローバルハイイールド社債：ICE BofAML世界ハイイールド指数
- グローバル投資適格社債：ブルームバーグ・バークレイズグローバル債券総合指数のサブインデックス
- 米国国債、米国投資適格社債：ブルームバーグ・バークレイズ米国債券総合指数の各サブインデックス
- 米国債券総合指数：ブルームバーグ・バークレイズ米国債券総合指数
- 米国ハイイールド社債：ICE BofAML米国ハイイールド・マスター II 指数

### 【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年11月30日

